

ご 案 内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和5年度研修

土砂災害対策

－ 地方公共団体における土砂災害防止法の運用事例を中心として －

共 催 一般財団法人 全国建設研修センター
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

急傾斜地の崩壊、土石流、地すべりなどの土砂災害は、毎年のように全国各地で発生しており、私たちの暮らしに大きな被害を与えています。その一方で、新たな宅地開発により土砂災害の発生する恐れのある危険な箇所が増加しているのも現状です。

このような土砂災害から人命や財産を守るためには、土砂災害対策工事等のハード対策に併せて、土砂災害防止法に基づいて、土砂災害の危険性のある区域の明示、避難のための情報の提供、避難体制の充実・強化、危険箇所への新規住宅等の立地抑制、要配慮者利用施設の避難体制の強化等のソフト対策を一層充実させていくことが重要です。

本研修は、土砂災害警戒区域等の設定や警戒避難体制の強化手法を学ぶとともに、地方公共団体や建設コンサルタントにおける災害時の取り組み事例を通じ、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を短期間で修得することを目的としています。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。

また、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信いたします。

皆様のご参加をお待ちしています。

《受講された方々の声》

- ・ 法律、土砂災害のメカニズム、警戒区域の設定、災害対応事例など、幅広く学ぶことができた。
- ・ 土砂災害に対する地域住民の認知度向上が必要なこと、災害発生時の判断とどのような行動をすべきかを勉強できた。
- ・ 内容が濃く、自分で同じ時間勉強しても、同じ情報を集められないので、参加して良かった。

【研修期間】 令和5年9月13日(水)～9月15日(金) 3日間

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL : 042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

*受講経費の助成制度がある道県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

集合研修は、〔北海道〕・青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の19道県。ライブ研修は〔 〕を除く16県。

詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和５年度研修「土砂災害対策」実施要領

－ 地方公共団体における土砂災害防止法の運用事例を中心として －

1. 目的 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の設定や警戒避難体制の強化手法を学ぶとともに、地方公共団体や建設コンサルタントにおける災害時の取り組み事例を通じ、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を短期間で修得する。
2. 対象者 地方公共団体及び建設コンサルタント等において、土砂災害対策事業に携わる者
3. 募集人数 【集合研修】３０名 【ライブ研修】定員はありません。
4. 研修期間 令和５年９月１３日(水)～ ９月１５日(金) ３日間

【集合研修に関する注意事項】

- ※全寮制を取り止め、通学制とします。
- ※37.5℃以上の発熱が確認された際は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承ください。
- ※会館内ではマスク着用のご協力をお願いいたします。

※近隣の提携ホテルに研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合(配信)日時
【集合研修】 ９月１３日(水) １３時から１３時１０分までに、受付を行ってください。
【ライブ研修】 ９月１３日(水) 講義開始３０分前から配信しますので、講義開始前までにログインしてください。

6. 教科目、講師及び研修場所（次頁以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：竹本、江澤

〒187-8540 東京都小平市喜平町２－１－２

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296

※申込方法 【集合研修】インターネット、郵送、FAX

【ライブ研修】インターネット

8. 研修会費及び納入方法

研修会費（１人当たり、消費税を含む）

７０，０００円

請求書を送付しますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料はご負担ください。

※当日持参も可能です。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和５年８月３０日(水)

【集合研修】

10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 12.5〕

一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会の継続教育(CPDS)認定プログラム〔昨年度ユニット数6〕

公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 12.5〕

公益社団法人 土木学会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 12.5〕

※土木学会以外の団体に登録する場合の方法等は、登録申請先団体に事前にご確認ください。

11. その他

- (1) ご持参いただくもの(筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等)
- (2) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (3) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込500円)の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育(CPD)について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 12.5〕

公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 12.5〕

公益社団法人 土木学会の継続教育(CPD)認定プログラム〔昨年度単位数 12.5〕

※土木学会以外の団体に登録する場合の方法等は、登録申請先団体に事前にご確認ください。

※ライブ研修は全国土木施工管理技士会連合会の継続教育(CPDS)認定プログラムではありません。

11. ライブ研修に関するご案内

(1) 動作環境

- ・インターネットが閲覧できる環境(通信料は各自負担となります)
- ・推奨OS: Windows10以降、Mac OSX 10.11以降
- ・推奨ブラウザソフト: Google Chrome、Microsoft Edge(バージョンはすべて最新版)
- ・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。
※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込み前にご確認ください。

(2) 注意事項

- ・お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
- ・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・受講される人数分お申込みください。

(3) その他

- ・申込締切日以降、受講に必要なID/パスワードを送信します。
また、申込時に登録された住所に「研修テキスト」を送付します。
- ・研修開始の3日前(土日祝日は除く)までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合はご連絡ください。
- ・「ID/パスワード」通知後にキャンセルはできません。

12. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。「学習報告書」に必要事項をご記入の上、返信してください。確認後、修了証書を送付いたします。

令和5年度研修

「土砂災害対策」 時間割

ー地方公共団体における土砂災害防止法の運用事例を中心としてー

月日	曜日	時間	講義時間	教科目	内 容	講 師
						所属・氏名
9/13	水	13:00 - 13:10		受付		
		13:10 - 13:40		開講の挨拶・オリエンテーション		
		13:40 - 15:10	1.5	土砂災害防止法の意義と最近の取り組み	◎土砂災害防止法について ◎区域指定等による効果 ◎区域指定の解除について ◎基礎調査における今後の取り組み	国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 土砂災害防止技術推進官 山 本 悟 司
		15:20 - 16:20	1.0	近年の土砂災害発生状況と特徴 及び災害発生直後の緊急調査等対応	◎近年の土砂災害とその特徴 ◎土砂災害防止法に基づく緊急調査 ◎絶対に知っておく必要のある基礎知識	国立研究開発法人 土木研究所 土砂管理研究グループ 火山・土石流チーム 上席研究員 伊 藤 誠 記
		16:30 - 17:30	1.0	土砂災害発生のメカニズム	◎地すべり、土石流、急傾斜地崩壊発生のメカニズムについて ◎土砂災害の発生予測について	国土交通省 国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 土砂災害研究室 主任研究官 金 澤 瑛
9/14	木	9:00 - 10:00	1.0	土砂災害警戒区域（急傾斜）の設定 方法の概要について	◎土砂災害防止法と基礎調査の概要 ◎「急傾斜地の崩壊」の区域設定について（設定手順、留意点） ◎今後の基礎調査の留意点について	一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 研究第一部 部長 西 真佐人
		10:10 - 11:10	1.0	土砂災害に関する防災気象情報の活用	◎最近の気象現象の特徴について ◎土砂災害に関する防災気象情報について ◎土砂災害の危険度を評価する技術について ◎防災気象情報の改善に向けた最近の取り組みについて	気象庁 大気海洋部 気象リスク対策課 土砂災害気象官 吉 田 貴 弘
		11:20 - 14:20 [12:20 - 13:20] 昼休憩	2.0	警戒避難体制の強化 ー土砂災害から身を守るための取り組みー	◎土砂災害の特徴 ◎土砂災害から身を守るために ◎要配慮者利用施設における避難の実効性確保 ◎ハザードマップ作成及び最近のソフト対策の動向 ◎土砂災害警戒避難に関する好事例	国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 地震・火山砂防室 企画専門官 竹 島 雄 介
		14:30 - 15:30	1.0	【事例紹介①】岡山県の取り組み事例 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の取り組み	◎岡山県における近年の土砂災害の状況について ◎避難確保計画のモデル事業について（事業の概要、特徴、課題） ◎おかやま「避難確保」プロジェクトについて	岡山県 土木部 防災砂防課 防災班 主任 木 代 啓 介
		15:40 - 16:40	1.0	【事例紹介②】広島市の取り組み事例 災害で浮かび上がった防災上の課題と対応	◎広島市における近年の土砂災害の状況について ◎過去の災害で浮かび上がった課題とその対応について	広島市 危機管理室 災害予防課 主事 小 柳 譲
9/15	金	9:00 - 12:00	3.0	【事例紹介③】災害対応事例	◎平成29年7月九州北部豪雨での対応事例 ◎平成30年北海道胆振東部地震での対応事例	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 砂防・急傾斜専門委員会 副委員長 〔八千代エンジニアリング（株） 事業統括本部 国内事業部 砂防部 部長〕 池 田 誠
		12:00 - 12:10		閉講式		

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和5年度研修 土砂災害対策 集合研修用 申込書

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

一般財団法人 全国建設研修センター

C201

ふりがな				年 令 ・ 性 別
氏 名				☐ 男 ☐ 女
最 終 学 歴	☐ 大学院 ☐ 大 学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高 校 ☐ その他 科卒業／修了			
当研修に関する経験年数	年 ヶ月	役 職 名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤 務 先	(勤務先名)			
	部 課 Tel			
	E-mail	@		
勤 務 先 種 別	☐ 国、地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター、財団、社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他			
勤 務 先 所 在 地	〒 ー Tel			
研 修 会 費 納 入 方 法	☐ 振 込 ☐ 持 参			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。
 申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

<土砂災害対策研修>

受講者派遣機関名

〒 ー Tel

所 在 地

派遣事務担当者

所 属 ・ 氏 名

キ リ ト リ セ ン

< 研 修 場 所 >

一般財団法人 全国建設研修センター

研 修 会 館

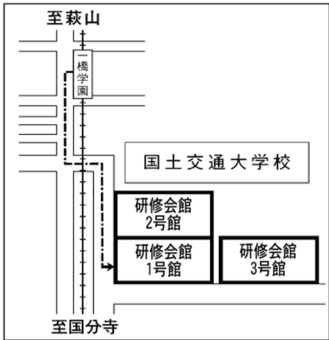
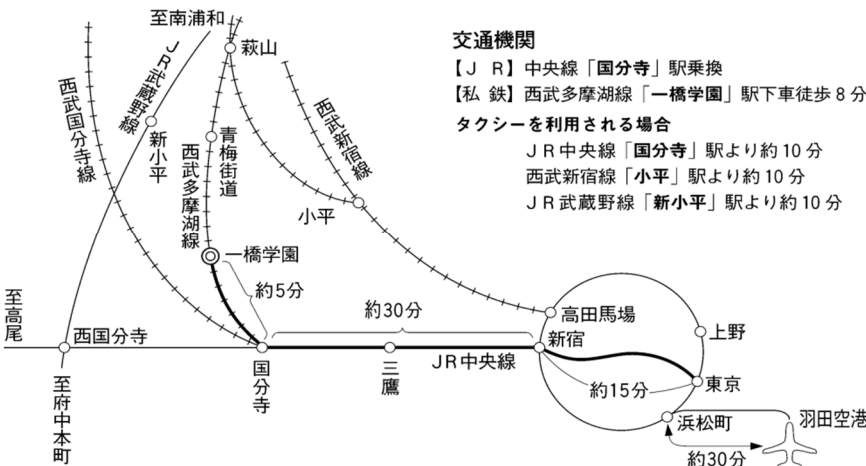
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



【参考】令和5年度、当センターが実施いたします河川、砂防・海岸、防災（一部）部門の研修は次のとおりです。

研 修 名		※対象者	研修初日	日数	研修会費(円／人)
地域の浸水対策	【集合】【ライブ】	一般	5月10日(水)	3	66,000
砂防等計画設計	【集合】	一般	5月30日(火)	4	79,000
河川構造物設計	【集合】	一般	7月11日(火)	4	75,000
河川整備計画・事業評価	【集合】【ライブ】	一般	8月29日(火)	4	74,000
土砂災害対策	【集合】【ライブ】	一般	9月13日(水)	3	70,000
海岸技術の実務	【集合】	一般	11月8日(水)	3	70,000
水害対応タイムライン	【集合】【ライブ】	一般	11月29日(水)	3	70,000
事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応	【集合】【ライブ】	一般	1月17日(水)	3	75,000

※「一般」… 行政、民間を対象とした研修

令和5年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または QR コードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

